

政策提言

「安心して産み子育てできる環境づくり」



(写真：奥州市子育て支援センター視察研修)

令和4年9月

久慈市議会教育民生委員会

《 目 次 》

第1章	はじめに	3
第2章	所管事務調査にあたり	4
第3章	当局及び関係団体との意見交換など	4
第4章	先進地視察	4
第5章	政策提言	5
提言1	子育て支援制度の周知と情報発信	5
①	制度説明だけでなく、保護者に寄り添ったガイドブックに	
②	冊子の大きさの検討	
③	子育て世代包括支援センター、子育て支援センター等のリーフレット やパンフレットの作成	
④	「認定NPO法人いわて子育てネット」などとの情報交換・事業連携	
⑤	母子家庭等高等職業訓練給付金、母子家庭等自立支援給付金制度など の子育て支援制度の周知	
⑥	「母子モ」アプリの周知と登録状況の改善	
提言2	産後ケア事業の充実	7
①	デイサービス型産後ケアにおける赤ちゃんの沐浴やお母さんの入浴が できる環境の整備	
②	病院などにおける受け入れを検討	
③	施設利用における、「岩手県産後ケア事業費補助」の活用	
④	「妊婦・出産包括支援緊急整備事業補助金」の活用検討	
⑤	山根温泉など既存の温浴施設と提携した産後ケア、産後ケア補助、割引 制度の導入	
提言3	子育て支援施設などの環境整備	9
①	元気の泉の中庭整備、相談室機能の向上による子育て支援施設の拠点に ※別添提案書「元気の泉」利活用促進計画を参照	
②	元気の泉入口の老健施設と子育て支援施設との動線が重ならない工夫を	

- ③育児相談室は、プライバシーが守られる個室の用意を
- ④倉庫の整備及び働く環境の改善
- ⑤子育て世代の交流促進の場づくりと乳幼児教育などの充実
- ⑥施設の維持管理、長寿命化対策の徹底
- ⑦雨天時でも子どもを遊ばせることができる場所の整備

提言4 市独自の子育て支援制度の拡充・・・・・・・・・・・・・・・・ 12

- ①地産地消連携型子育て支援の導入
- ②「母子家庭等高等職業訓練促進給付金」「母子家庭等自立支援教育訓練給付金」活用の推奨及び交通費の助成
- ③妊産婦支援タクシー（バス、JR、三陸鉄道を含む）の費用補助の検討
- ④企業からの寄付、ふるさと納税の活用（基金化による事業の取り組み）

提言5 その他子育て支援環境・政策全体に関すること・・・・・・・・ 14

- ①職員養成によるワンストップ化の実現（ネウボラの実現）
- ②申請手続きのオンライン化（電子申請）の推進
- ③時代に対応した子育て支援に関するニーズ調査の実施と工夫

第6章 おわりに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14

**※別添提案書 子育て支援の「核」施設
「元気の泉」利活用促進計画**

（図：同計画4ページ、元気の泉「中庭」提案イメージより）



第1章 はじめに

平成から令和への時代変遷の中で、核家族化やライフスタイルの変化などにより、子どもや子育てを取り巻く環境が大きく変化し、子育て世代の課題が一層複雑化・多様化している。その中で、ひとり親世帯も増加傾向にある。子育てに不安感や孤立感を感じている子育て世代は少なくない。

安心して子どもを生み育てられる環境や福祉支援の充実を求めているが、社会構造上の問題が絡み合い、子育て世代の家族間のコミュニケーション不足などから生じる離婚につながっている。ひとり親家庭の育児の孤立や現代社会のストレスを受け、誰にも相談できず悩み苦しんでいる子育て世代は多く、そのしわ寄せから弱い子どもに危害を加える悲惨な事件もあとを絶たない。

一方、近年若年層の経済面での不安や、女性の社会進出、価値観の多様化などによりあえて結婚しない道を選ぶ人が増えてきている。このまま推移すると、少子化が急加速し「子どもたちに誇れる笑顔日本のまち久慈」の未来は望めない。

安心・安全に子育てができるように仕組みを見直し、市民一人ひとりが自分ごとと捉え、出会い・結婚・妊娠・出産ができ、現行制度を活用しやすくなるよう子育て世代の目線で、寄り添い、検証し、見直しをする必要がある。

「安心して産み子育てできる環境」をつくり、少子化に歯止めをかけなければならない。このような状況を改善するため教育民生委員会として、下記の5項目に関し調査を進めまとめた。

- 1 子育て支援制度の周知と情報発信
- 2 産後ケア事業の充実
- 3 子育て支援施設などの環境整備
- 4 市独自の子育て支援制度の拡充
- 5 その他子育て支援環境・政策の全体に関すること



三沢市視察研修①



三沢市視察研修②

第2章 所管事務調査にあたり

所管事務調査にあたり、令和3年10月15日の「正副議長・常任委員会正副委員長打ち合わせ会」の決定方針を受け、政策提言に向けての所管事務調査をスタートした。11月5日に早稲田大学マニフェスト研究所の佐藤淳招聘研究員から「議員間討議で政策サイクルを回す議会に」をテーマとした研修を受講、12月20日には、市政調査会が先進地である奥州市へ政策提言の行政視察を行った。

そうした中で、所管事務の進め方として、久慈市総合計画（令和3年版）に着目し、市民にとって有益に機能しているかという視点で、P・D・C・Aサイクルの検証を行うこととした。制度・政策を市民に提供している市当局側と、その恩恵を受ける市民側との満足度調査結果の声を聞き取り、現行の課題を抽出し、市民と市当局との課題認識を共有することで、市民の満足度の向上、福祉の向上をより高めることができるのではないかと考え、調査に取り組んだところである。

調査にあたっては、市当局の子育て世代包括支援センター、教育委員会との意見交換を行った。令和4年度は、市内子育て支援施設の現地視察、5月19日～5月20日には、青森県三沢市、奥州市、盛岡市に先進地視察を行うなど、合計22回の所管事務調査などを行い、久慈市に必要なことを政策提言としてとりまとめた。

第3章 当局及び関係団体との意見交換など

政策提言のための調査検討テーマの選定にあたり、当市の子育て環境と教育政策の実態を把握するため下記の日程で意見交換及び施設の視察を行うなど、現在の状況確認を行った。

- ・令和4年1月17日 教育委員会（意見交換）
- ・令和4年2月9日 子育て世代包括支援センター（意見交換）
- ・令和4年4月20日 元気の泉（現地視察・利活用調査）
- ・令和4年8月4日 子育て世代包括支援センター（意見交換）
- ・令和4年8月6日 久慈市保育園保護者連合会会長ほか（意見交換）

第4章 先進地視察

意見交換の結果「子育て支援」を調査テーマと決定し、情報誌やホームページなどから関係する情報を収集、先進地視察先を青森県三沢市、奥州市、盛岡市と決定した。また、新型コロナウイルスの感染状況により、3市の中で、産後ケア

施設などの関連施設への訪問ができないところもあったが、座学やビデオ、パワーポイントにて説明を受けた。

主な視察内容は、産前産後～就学児までの子どもを育てる人をターゲットとし、療育、養育を含め、子育て支援施設、子育て支援内容、市独自に取り組んでいる子育て支援政策やサービス、その周知方法などであり、当市との比較を行った。

今回の視察は、当委員会の他、市当局の子育て世代包括支援センター職員も三沢市と盛岡市の視察に参加したことにより、多くの気づきがあり意義深かったと認識している。

以下、項目別に政策提言する。

第5章 政策提言

提言1 子育て支援制度の周知と情報発信

政策提言

- ①制度説明だけでなく、保護者に寄り添ったガイドブックに。
 - ・現在の子育て支援情報誌に子育てカレンダーや予防接種のスケジュール、子どもの成長やQ&Aを掲載してはどうか。
- ②冊子の大きさの検討。
 - ・ダイジェスト版としてまとめた子育てハンドブックもしくはポケットブックのように冊子の規格をコンパクトにし、常に持ち歩ける小冊子タイプが保護者にとって不安や予防接種忘れの解消になる。
- ③子育て世代包括支援センター、子育て支援センター等のリーフレットやパンフレットの作成。
 - ・既に実施している子育て支援制度を分かりやすく伝える必要がある。
- ④「認定NPO法人いわて子育てネット」などとの情報交換・事業連携
 - ・例えば、同NPO団体では、今の時代に必要な子育てセミナーや柔軟な発想で情報誌の発行を行っている。情報交換を進めてはどうか。
- ⑤母子家庭等高等職業訓練給付金、母子家庭等自立支援給付金制度などの子育て支援制度の周知を図る。
 - ・国、県、市の様々な支援制度や支援金など、利用しやすいよう制度の周知を図る。
- ⑥「母子モ」アプリの周知と登録状況の改善
 - ・対象者に対する登録率の向上をはかる必要がある。

1-1 三沢子育てガイドブックは、母子保健と子育て支援情報を一冊にまとめ、子どもの発育、行政の情報や関係機関も含めた相談先、子育て支援事業についても掲載し、毎年度、最新情報を更新しており、A4一枚物と合わせ、子育てに関する情報を網羅している。

また、子育てアプリ「ほきのすけ」の予防接種、子育てナビは、スマートフォンにも対応しているので、子育てで忙しくても手軽に知りたい情報が入手できる。子育てガイドブックは単費で作成している。昨年度まで業者に無料で作成してもらっていたハンドブックも今年度からは単費で作成している。

1-2 奥州市ではスマートフォン対応として「市民生活総合支援アプリ」で情報発信している。

1-3 盛岡市のホームページのトップ画面から「暮らしの情報」「子育て・教育」を選択すると、一番最初に「もりおか子育てねっと」が表示される。一つの画面にすべてのカテゴリーが表示され、知りたい情報がひと目で見つけやすく工夫されている。

1-4 「認定法人NPO法人いわて子育てネット」は、子育てに関する情報窓口やコーディネート、次世代育成支援、子どもを社会が育てる環境づくりのための活動をしている。

(右：同NPO作成情報誌)



提言 2 産後ケア事業の充実

政策提言

- ① デイサービス型産後ケアにおける赤ちゃんの沐浴やお母さんの入浴ができる環境の整備。
 - ・ 子育て支援センター内に整備してはどうか。
 - ・ 一時的に子どもとお母さんが安心してくつろげる安らぎの空間を作る必要がある。
- ② 病院などにおける受け入れを検討する。
 - ・ 県立久慈病院や市内に開業している産婦人科など。
- ③ 施設利用に、利用者の負担軽減のため「岩手県産後ケア事業費補助」の活用（活用できないか調査する）。
- ④ 整備資金に「妊婦・出産包括支援緊急整備事業補助金」の活用（活用できないか調査する）。
- ⑤ 山根温泉など既存の温浴施設と提携した産後ケア、産後ケア補助、割引制度の導入。

2-1 三沢市ではデイサービス型と訪問型を令和4年度から取り組んでいる。

さくら助産院ですべて1人で行っており、産婦の入浴サービスは行っていない。また、入浴施設や宿泊施設は備わっていない。



三沢市「さくら助産院」

2-2 三沢市の産前産後ヘルパー派遣事業は、今年度新たに実施した事業で家事支援の申請は現在1人の状況。これまで検討してきた中で、産婦には頼れる人がいない方が多く、相談だけでなく、家族食事の準備、掃除、子どもの入浴の補助、具体的家事支援が必要との声があった。数年検討し、今年度から実施に至った。

もともとはヘルパー事業であったが、利用者は自己負担のみでの利用を迷っている方もいた。そこで、市の委託事業として実施することにし、1時間あたりの利用料 2,860 円のうち、自己負担 300 円で利用できるようにした。

2-3 奥州市では、産前産後事業として委託可能な事業所がなかったことから、補助金を活用し総合みずさわ病院の空き施設をリノベーションした。産後ケア事業「おひさま」として24時間体制で行っている。病院施設の空き室と助産師の有効活用している（水沢病院に助産師5名）。



上：産後ケア事業を行う「総合みずさわ病院（奥州市）
右：産後ケア事業「おひさま」の案内



2-4 盛岡市では産後ケア事業のデイサービス型は市内4産科医療機関へ委託し、病院で受け入れている。予算額は令和3年度で約150万円。日帰りケアのみ。

産後ケアのデイサービスを検討した時期に、黒川医院、盛岡赤十字病院が実際に始めており、それを手本に医療機関に委託する形で始めた。産後ケアのデイサービス型での利用料金は現在無料。これは、令和4年4月から、県の支援制度「産後ケア事業利用促進事業費補助」がスタートしたことによる。

また、産後ケアのデイサービス型では、宿泊の利用者さんの有無にもよるが、原則お母さんの入浴も含まれる。

提言3 子育て支援施設などの環境整備

政策提言

- ①元気の泉の「中庭」整備、相談室機能の向上による子育て支援施設の拠点に（別添提案書「元気の泉」利活用促進計画を参照）。
 - ・「元気の泉」中庭整備による室内との連携利用を図る。
 - ・相談室の改修または増築（計画案A又は計画案B参照）。
- ②元気の泉入口の老健施設と子育て支援施設との動線が重ならない工夫を図る。
 - ・コロナ禍の中、施設利用のあり方として老健施設と子育て支援施設を同一に管理するのは、3密回避の新しい生活様式に反する。例えば、奥州市「いずみ保育園」の入り口は2箇所、保育園児と障がい児は通常保育では交わることはない特殊な構造となっている。
- ③育児相談室は、プライバシーが守られる個室を用意する。
 - ・パネルの仕切りは、個人情報保護を守るには完全とはいえないので、個室への改善が望ましい。
- ④倉庫の整備及び働く環境の改善。
 - ・廊下や更衣室などに収納している資機材を撤去し部屋として使用する。備品などは倉庫を設置し移動する。
- ⑤子育て世代の交流促進の場づくりと乳幼児教育などの充実。
 - ・お母さんたちの友達づくり、サークル、育児などの相談場所に。
- ⑥施設の維持管理、長寿命化対策。
 - ・トイレの修繕など経年劣化した施設の維持管理の適正化に努めること。
- ⑦雨天時でも子どもを遊ばせることができる場所の整備。



「元気の泉」の中庭



「元気の泉」利活用状況視察

3-1 三沢市では民間に委託し産前産後ケアに取り組んでいる。産後ケア「ほっとママ事業」は、令和2年度から実施しており、利用対象者は、出生後1

年以内の赤ちゃんと産後の身体的な不調、精神的な不調、授乳がうまくできない等の産後ママが対象となっている。市中心部に位置するが商工会より優遇され駐車料金も格安設定にしてもらおうなど、市民団体として認知されている。

3-2 三沢キッズセンターそらいえは、未就学児の子育て世代の方々が、天候に左右されず気軽に利用でき、自由に遊べる場所として、市民の要望を実現した施設である。駐車場も福祉センターや市営駐車場（有料）も隣接しており、利用しやすい環境である。当該施設は防衛省の特定防衛施設周辺整備調整交付金を活用しており、通年にわたり市民のいこいの場所、交流の場所として活用されている。

大自然をテーマとした楽しさ満点の遊び場であり、遊びの難易度によってエリアが別れているので、子どもの成長に合わせて遊ぶことができる。施設の中には、①総合案内②ファミリーサポートセンター③遊戯室④一時預かりミルキールーム⑤個別相談室⑥サークル支援室⑦授乳室、他に休憩スペースや屋外テラスもあり、様々なイベントやサークル活動交流の場として、無料で開放している。人と人とのつながりが自然に生まれること、三沢市の新しいシンボルとして市民に愛される施設を目標にしている。

3-3 奥州市では、委託可能な事業所が無かったことから、「総合みずさわ病院 おひさま」で助産師の有効活用（水沢病院に助産師5名）。

3-4 子育て支援センター「こっころ」は、子育て支援部門・発達支援部門で、菅原敬子所長（会計年度任用職員）が常駐し産後ケアから保育園、幼稚園、小学校に至るまで、親子や関係者への橋渡しを行っている。いわゆる横串役である。公立の「いずみ保育園」の施設を借り、同じ施設内でも病児教育と一般の保育事業の玄関は分離しており変則的な建物の構造となっている。



奥州市視察研修



子育て総合支援センター
視察研修（奥州市）

3-5 奥州市の「エンゼルプラザみずさわ」は、平成 15 年水沢公民館～平成 18 年ジャスコが撤退した現施設の地下 1 階に移転し週 5 日開設していたが、その後、令和 3 年施設再編に伴い複合施設「メイプル」として再開し土曜日も利用可能である。対象は、生後 2 ヶ月から就学前の乳幼児と保護者が対象。親や子ども同士、遊びや語らいの場の提供、親の子育て相談に対応している。当施設の令和 4 年度当初予算は 6,183 千円。財源は「子ども・子育て支援交付金(国 1/3、県 1/3)」で大半がスタッフの人件費である。なお、光熱水費は市で一括借上げの費用（補助金）に含まれている。



エンゼルプラザみずさわ視察①



エンゼルプラザみずさわ視察②

3-6 「もりおか子育て応援プラザ ma※mall (マ・モール)」

盛岡市大通 1 丁目であり中心繁華街に位置する。盛岡市も開設し運営は認定 NPO 法人いわて子育てネットであり、土曜日も開館し、日・祝・盆・正月は休館となる。この施設の目的は、社会全体で子ども・子育て支援に参画するまちづくりの実現を目指し、「子ども」をキーワードに市民・地域活動団体・市民活動団体及び企業等が連携、交流できる場として開設している。



盛岡市視察研修



もりおか子育て応援プラザ
ma※mall (マ・モール)

提言 4 市独自の子育て支援制度の拡充

政策提言

①地産地消連携型子育て支援の導入。

- ・コメ農家の応援も兼ね、大川目町で実施している、赤ちゃんが産まれたらお米 10kg と野菜 1 箱をプレゼントする「ハッピーライス事業」などを取り入れ地産地消、自給率向上に寄与すべき。

②「母子家庭等高等職業訓練促進給付金」「母子家庭等自立支援教育訓練給付金」活用の推奨及び交通費の助成。

- ・市内には学校がないため対象制度を利用する場合の交通費補助を設ける。国の制度の月 10 万円だけではなく、市内でも利用しやすいよう市で交通費を上乗せしてでも、ひとり親世帯への支援を手厚くし、自立を助けるようにする。

③妊産婦支援タクシー（バス、JR、三陸鉄道を含む）の費用補助の検討。

- 二戸市、八戸市への交通費・宿泊費など、久慈市で出産できない事情を鑑み、手厚い支援があれば里帰り出産も増えるのではないか。産後のケアを考えた場合里帰り出産が子どもや母親、子育て世帯家族の負担軽減となる。

④企業からの寄付、ふるさと納税の活用（基金化による事業の取組み）。

4-1 地産地消でわんぱく家族米支給事業

三沢市では、平成 28 年度から、ひとり親家庭も含め子育てを支援するために地元産米を贈るとともに、地産地消を推進している。1 年間に、子ども 1 人の場合 15 kg、子ども 2 人の場合 30 kg、子ども 3 人の場合 45 kg、子ども 4 人以上の場合 60 kg である。（地産地消「わんぱく米制度」）

4-2 「三沢キッズセンターそらいえ」当該施設は防衛省の特定防衛施設周辺整備調整交付金を活用している。有利な財源の研究と活用が求められる。



三沢キッズセンターそらいえ①



三沢キッズセンターそらいえ②

4-3 広報みさわ5月号で、産前産後サポート事業について4ページにわたって特集を組み、より多くの市民に伝わるように配慮している。



(広報みさわ5月号…「提供：三沢市政策部広聴広報課」)

4-4 産後ケア事業を「総合みずさわ病院 おひさま」は県立病院をリノベーションし協議を重ね受け入れを行うことにした。

4-5 奥州市では、妊婦応援給付金についても手厚い助成がなされ、妊娠検診の交通費3万円、入院の補助制度5,000円/1泊×3日、妊産婦タクシー助成金は500円×20枚で10,000円、出産や検診の医療機関への通院に4万円(高速代含む)を上限に補助している。さらに、産婦応援給付金としてお母さんの検診と子どもの検診に使えるように、新生児1人あたり2万円を給付している。

4-6 盛岡市では、母子家庭等高等職業訓練促進給付金：令和3年度実績18,030,000円(14人)基準が2つある。申請者及び申請者と同一の世帯の方が対象。例えば、看護師さんは3年の就学とすると2年間毎月10万円(7.5万円)給付、最後の1年間は14(11.5)万円の給付に就労支援金として5万円の給付が加わり、合計4,130,000円/1人当たりの給付となる。※ただし、()内は納税者。

他に、母子家庭等自立支援教育訓練給付金：令和3年度実績379,351円(8人)等である。

4-7 盛岡市では、ふるさと納税を財源に「子ども未来基金」をつくり、市民等が行う子ども・子育て支援事業に要する経費に対し補助金を交付している。高校生が小中学生に無料で勉強を教える勉強交流会や結婚相談所的な事業で、経費・場所代・スタッフの人件費等で、最大300万円。

提言5 その他子育て支援環境・政策全体に関すること

政策提言

- ①子育て支援に関することを相談すれば、必要な課係へつなぐことができる職員を養成しワンストップ化を実現する。(ネウボラの実現)
- ②申請手続きのオンライン化(電子申請)を推進。
 - ・子育て支援手続きの省力化と内部業務の負担軽減につなげる。
- ③時代に対応した子育て支援に関するニーズ調査の実施と工夫。

第6章 おわりに

子ども家庭庁が令和5年4月に発足することが決定した。方針は、あらゆる過程で子どもを安心して産み育てる社会づくりのためとなっている。発足することにより、少子化や虐待及び、いじめや子どもの貧困といった課題解決に向け、幅広く対応すると記載された。

今回の所管事務調査で感じたことは、それぞれの市において補助金や交付金、ふるさと納税の「子ども未来基金」、三沢市では特定防衛施設周辺整備調整交付金など、多岐にわたる交付金を有効に活用していた。

今後発足される、子ども家庭庁の「子育て環境」の骨子をしっかり捉え、既存の制度に加え、利用できる制度を活用することが重要である。

教育民生委員会「所管事務調査」で検証した事項が有意義なものとなり、慣例的な内部のシステムを見直し、さらに新たに制度設計された内容の周知徹底を図りながら、市民に還元することが、議会・行政としての役割である。そのことが、子育て支援に直結し、子育て世代に手をさしのべることになり、「子どもたちに誇れる笑顔日本一のまち久慈」の実現につながる。

今回の政策提言を前向きに検討することを期待する。



三沢キッズセンターそらいえ視察

久慈市議会 教育民生委員会

委員長
副委員長
委員

小倉利之
豊巻直子
山内七恵
清水崇文

橋上洋子
八重櫻友夫

泉川博明